

V-Lowマルチメディア放送「i-dio」と i-dioによる安心安全情報配信「V-ALERT」

2017年11月16日
株式会社エフエム東京

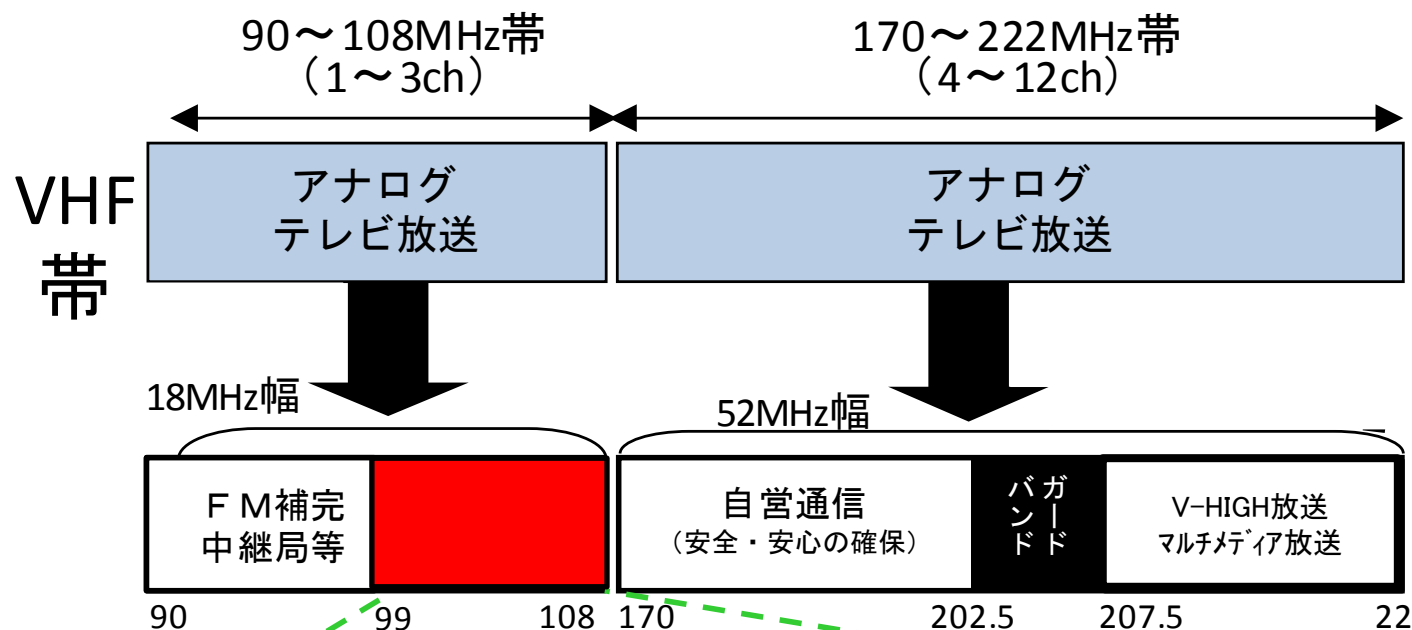


i-dio will be the platform for a new communication
"just fit" for the future



V-Lowマルチメディア放送“i-dio”の ご紹介

アナログTVの跡地に導入された新しい地上デジタル放送



V-Lowマルチメディア放送 (99MHz~108MHz)

コミュニケーションネーム **"i-dio"**

- **テレビでもラジオでもなく、端末とコンテンツの制約も受けない
全く新しいデジタル放送**



AUDIO

地上波最高音質の
音楽チャンネルなど、
多彩な音声チャンネルが
展開されます



VISUAL

映像やデータ放送など、
多彩なデジタルサービスを
スマートフォンや
カーナビゲーション・
デジタルサイネージなどに展開します



DATA-CASTING

輻輳しない放送波の利点を
生かしたデータ配信で、
安心・安全情報や
IoT時代のインフラ
サービスをお届けします

F M <アナログ>

放送局 : 一体経営・運営

ソフト

番組制作／提供

ハード

電波送信

放送エリア : 県域

分離

i-dio<デジタル>

(V-Lowマルチメディア放送)

ソフト会社
(6地域MM)

帯域提供 (CP・自治体)
自主番組 / 提供

7 地域ブロック

ハード会社
(VIP)

電波送信

全国カバー
(7 地域ブロック)

事業統括会社

株式会社ジャパンマルチメディア放送（JMB）

（2017年6月30日 BIC株式会社より社名変更）

- ・代表取締役会長 千代 勝美
- ・代表取締役社長 梅本 宏彦
- ・設立 2014年1月16日

ハード事業者

株式会社VIP

V-Low Infrastructure Provider

全国カバー
（7ブロック）

全国
7ブロック

ソフト事業者

6地域マルチメディア放送株式会社

東京
MM

中日本
MM

大阪
MM

九州・
沖縄
MM

北日本
MM

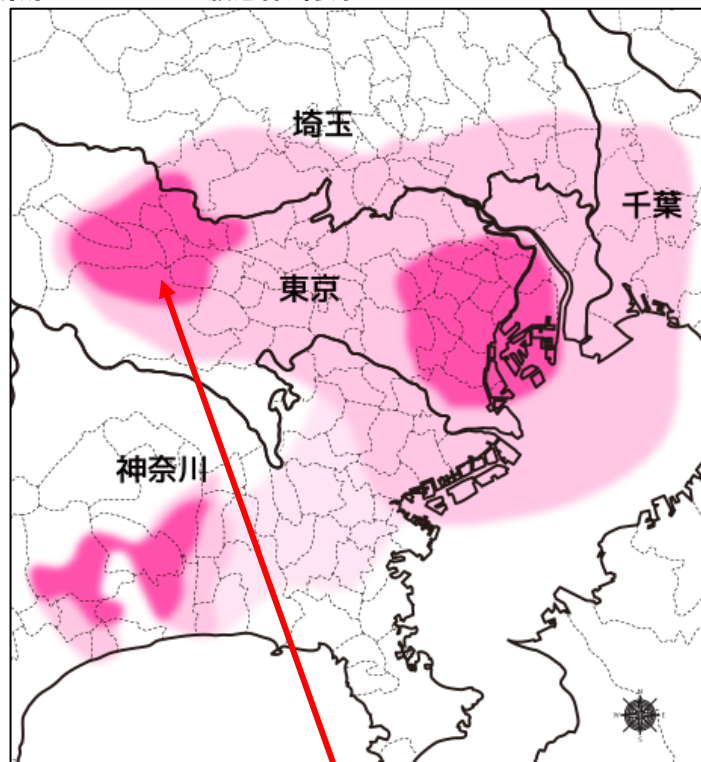
中国・四国
MM

基幹放送事業者

北海道ブロック
東北ブロック

関東・甲信越

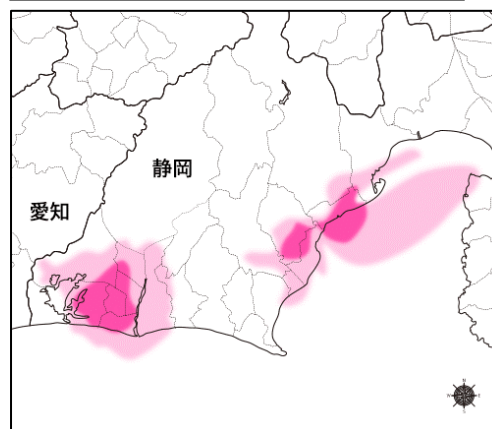
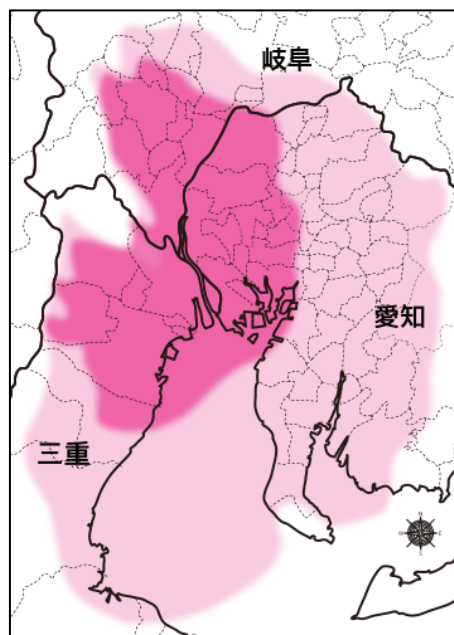
東京マルチメディア放送株式会社



**2017年10月10日
東京西（檜原）中継局開業
都内の放送エリアが一層充実**

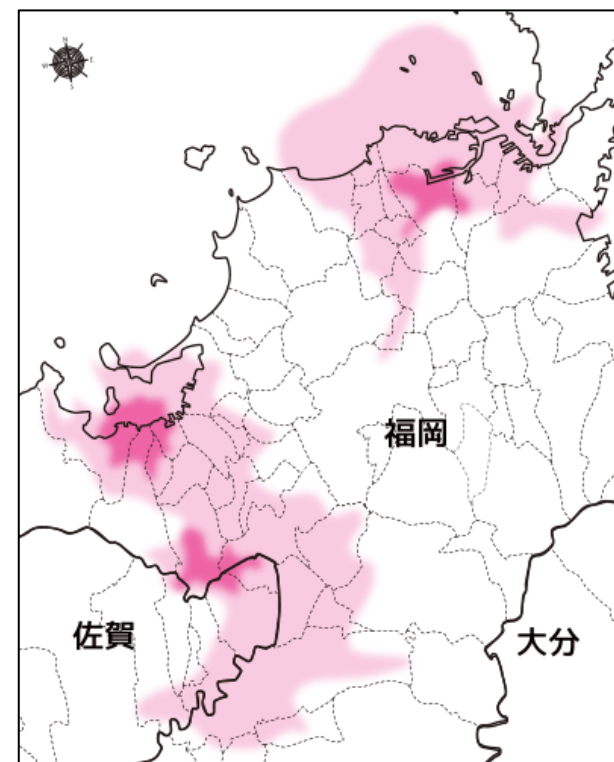
東海・北陸

中日本マルチメディア放送株式会社



九州・沖縄

九州・沖縄マルチメディア放送株式会社

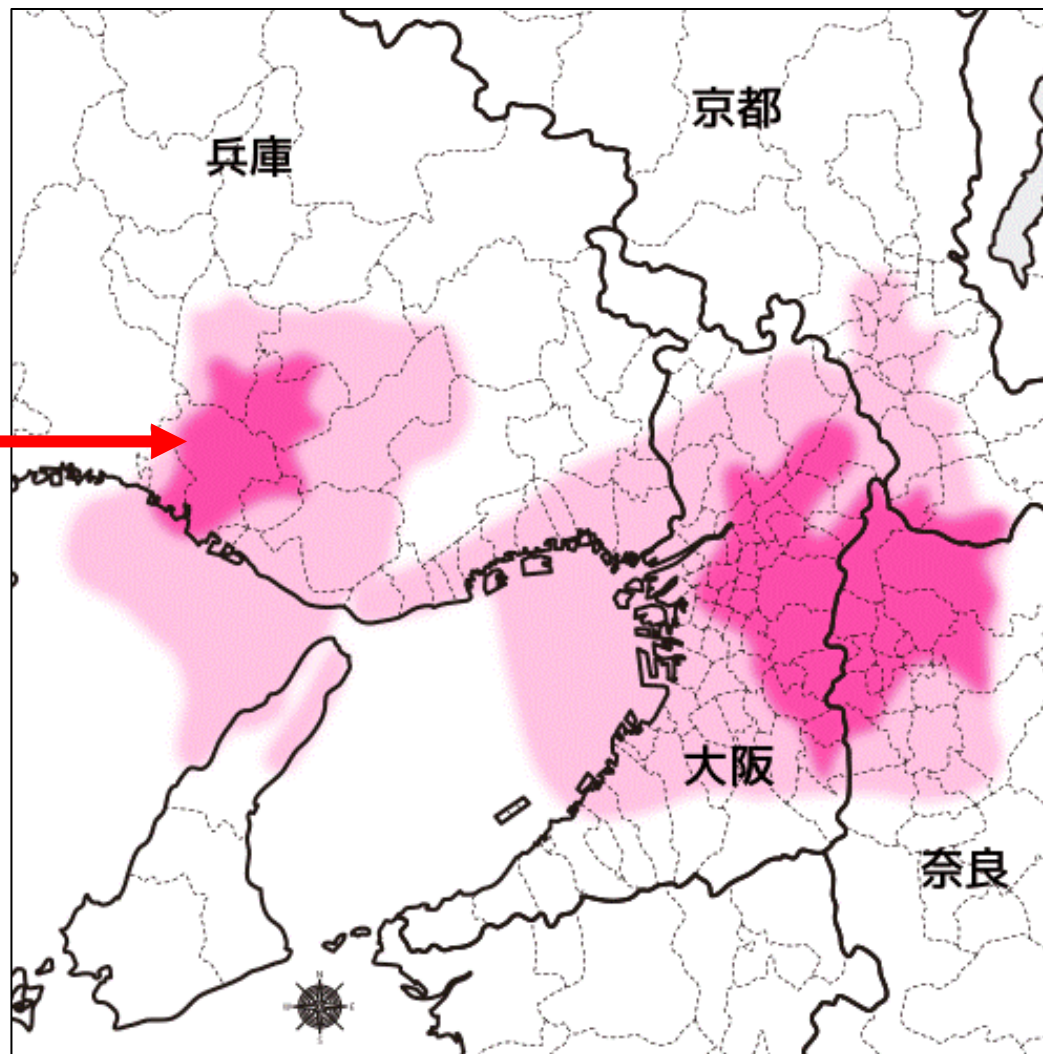


- i-dio Wi-Fiチューナーを用いて地上の屋内で概ね受信ができる目安
- i-dio Wi-Fiチューナーを用いて見通しの良い屋外で概ね受信ができる目安

※i-dio Wi-Fiチューナーでの受信エリアの目安は、実機によるサンプル測定から推測したものです。エリア内であってもトンネル、地下街、電波を通にくい建物内、ビル影、車両や周囲の設備が発するノイズなどにより、安定して受信できなかったり、ご利用いただけない場合があります。受信機器やアンテナの種類によっても、受信状態は異なります。※業務用・公共施設向けの固定受信機器を設置する場合は、電波を良好に受信できるよう、VHF-Low帯専用アンテナを適切な位置に設置する必要があります。工事についてはサービスの導入の際に、担当者にご相談ください。

加古川市V-ALERT導入中

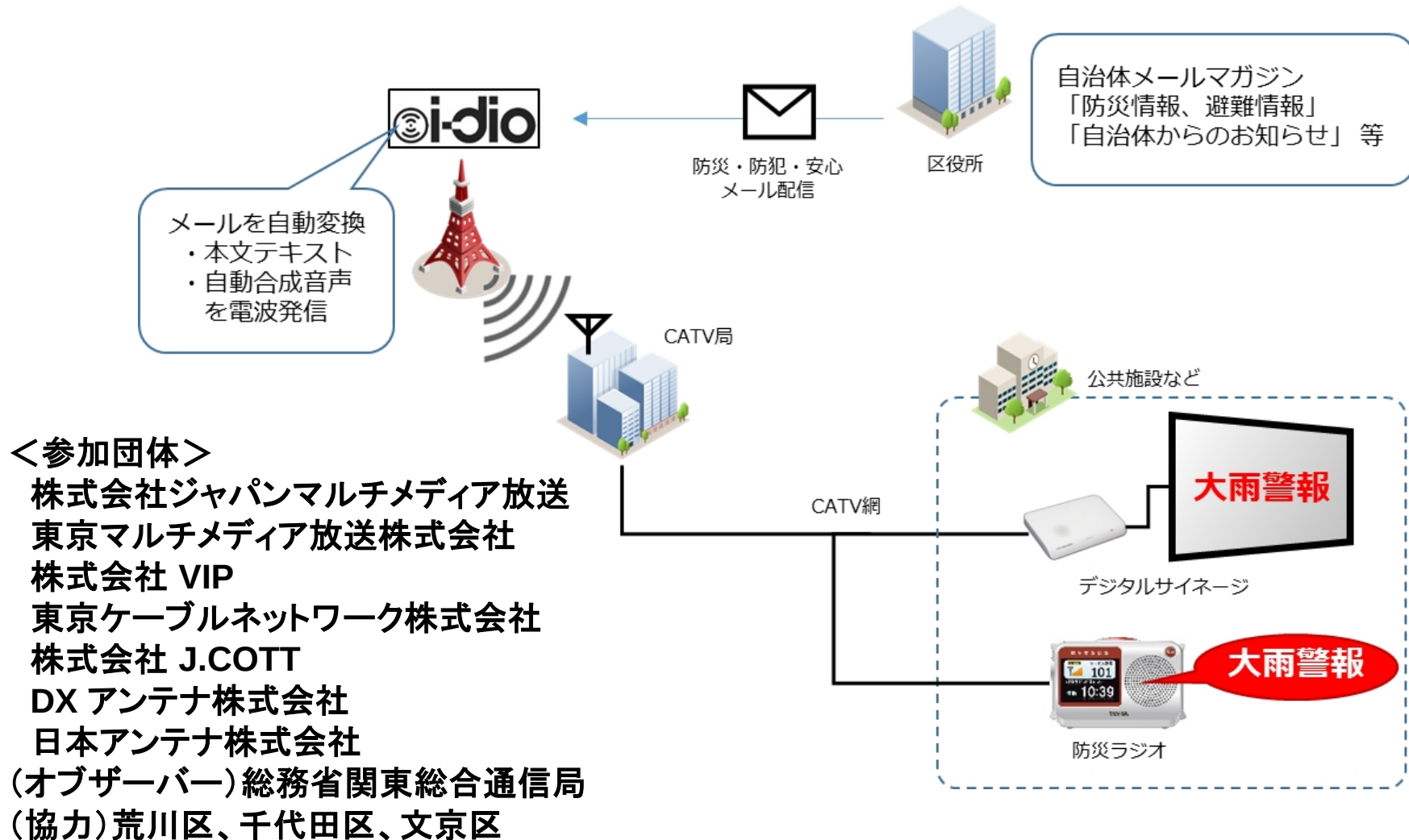
- ※ i-dio Wi-Fiチューナーでの受信エリアの目安は、実機によるサンプル測定から推測したものです。エリア内であってもトンネル、地下街、電波を通しにくい建物内、ビル影、車両や周囲の設備が発するノイズなどにより、安定して受信できなかったり、ご利用いただけない場合があります。受信機器やアンテナの種類によっても、受信状態は異なります。
- ※ 業務用・公共施設向けの固定受信機器を設置する場合は、電波を良好に受信できるよう、VHF-Low帯専用アンテナを適切な位置に設置する必要があります。工事についてはサービスの導入の際に、担当者にご相談ください。



- i-dio Wi-Fiチューナーを用いて地上の屋内で概ね受信ができる目安
- i-dio Wi-Fiチューナーを用いて見通しの良い屋外で概ね受信ができる目安

千代田区・文京区・荒川区にて i-dioのCATV再放送実験を実施

2016年9月26日から1か月間、東京都内3区(千代田区、文京区、荒川区)にてケーブルテレビ網と連携したV-ALERT配信サービスの実証実験を行いました。



Wi-Fiチューナー



日本アンテナ製



バイテック製（車載向け）



スマートフォン・アプリ
(iPhone,Android)

防災ラジオ（V-ALERT用）



加賀電子製

マルチメディア防災端末



屋外拡声器

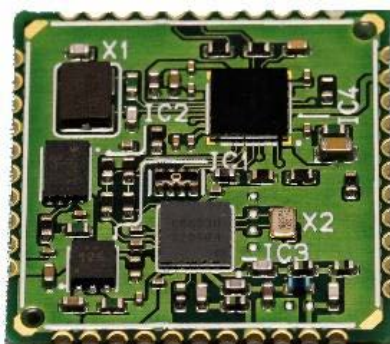


自動カギ解錠

大津波警報情報

平成28年11月9日、7時02分
気象庁発表
「東日本大震災クラスの津波が
来襲します。ただちに避難して
ください。」・・・以下略

デジタルサイネージ



＜バイテック社製 チューナーモジュール＞

- 外形サイズ 18 x 18 x 3.1(mm) **切手サイズ**
- 低消費電力/高感度/高妨害耐性を実現
- 各種ノイズ耐性を強化

音声、データを組み合わせた様々なジャンルのチャンネルを放送しています

関東・甲信越	東海・北陸	近畿	九州・沖縄
TS ONE			
Amanekチャンネル			
アニソンHOLIC			
Classic Selection			
Jazz Selection			
Masterpiece Selection			
	Trans・Jチャンネル	KANSAIチャンネル	Qリーグチャンネル

T S O N E



**新たな音楽、さまざまなカルチャーとの出会いを
デジタル地上波最高音質＋テキスト、画像でお届けする
フラッグシップチャンネル！**

**デジタル地上波放送最高音質・・・AAC形式/320kbpsで放送し、
2017年にはHDS「96kHz」音源にも対応予定。**



**クルマの未来を、外から変える。
ドライバー向けデジタルラジオチャンネル**

15分先を伝えるドライブ天気予報やドライブに最適な高音質ミュージック、放送と連動したドライブ情報をカーナビへ送信するなど、クルマの未来を変える放送をお届け。

i-dio(V-Lowマルチメディア放送)が提供する 新たな自治体防災情報伝達システム

V-ALERT

i-dio(V-Lowマルチメディア放送)が提供する 新たな自治体防災情報伝達システム

V-ALERT

「V-ALERT」は、
i-dio(V-Lowマルチメディア放送)の放送波を使って、
自治体が、情報を直接住民に届けられることができる
新たなシステムです。

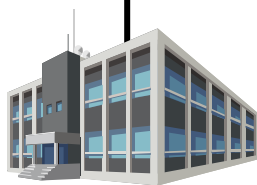
V-ALERTの仕組み

(スイッチオフの状態でも、
緊急時は電波の起動信号でスイッチON)



災害発生時に自治体自身が
メールやFAXで伝える情報
をV-Lowマルチメディア
放送局へ送信

V-Low
マルチメディア
放送局



住民の自宅にある専用防災
ラジオへ

避難所開設指示
／鍵箱を解錠



屋外拡声器を起動

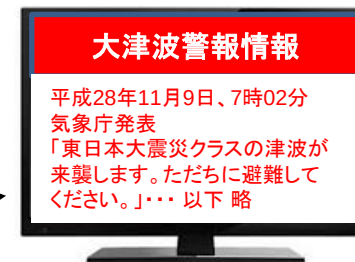


避難所・公共施設で、
デジタルサイネージの画面に表示

大津波警報情報

平成28年11月9日、7時02分
気象庁発表
「東日本大震災クラスの津波が
来襲します。ただちに避難して
ください。」… 以下 略

(サイネージも緊急時には、
普段の映像から警報や災害情報
に強制的に切り替わる)



その地域のV-Low
マルチメディア放送局が
配信サービスを提供
→自治体からの情報を
そのまま電波に

(庁内のパソコンや役所の
防災担当者のスマホで入力)

01



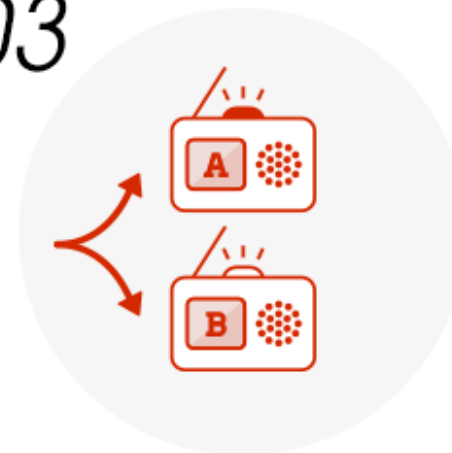
音声・文字・画像で
届ける＝バリアフリー

02



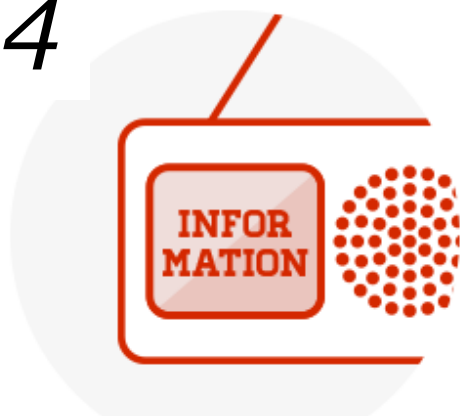
輻輳しない＝
放送の一斉同報性

03



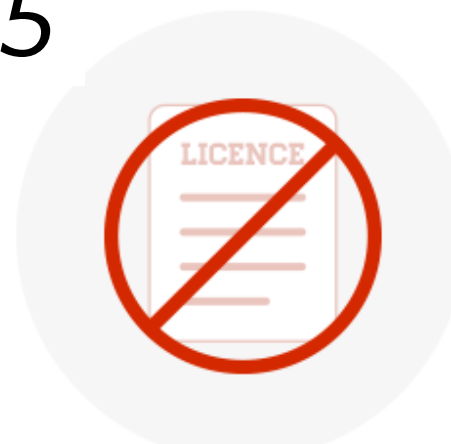
エリア別・グループ別受信

04



災害時以外にも活用できる
広報メディアに

05



放送設備により送信
自治体として免許不要

マルチメディア防災端末



屋外拡声器



自動カギ解錠

大津波警報情報

平成28年11月9日、7時02分
気象庁発表
「東日本大震災クラスの津波が
来襲します。ただちに避難して
ください。」・・・以下略

デジタルサイネージ

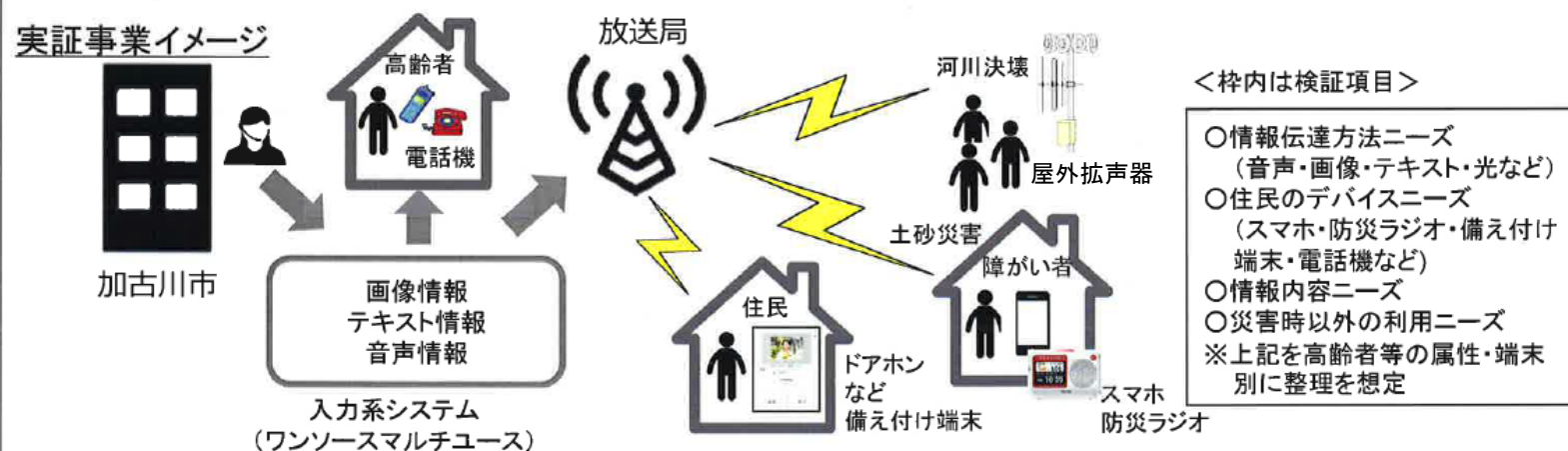
2017年1月、総務省/消防庁が推進する「災害情報伝達手段等の高度化」の実証事業提案募集に、兵庫県加古川市のV-Low活用案が採択されました

A事業 V-Lowマルチメディア放送を中心とした災害情報伝達の高度化

3

団体名	兵庫県加古川市
事業概要	土砂災害のおそれのある地域の住民や高齢者等に対し適切な避難行動等を促すために、V-Lowマルチメディア放送を活用し、映像・音声・文字など多様な内容を伝達できるV-Lowラジオ、屋外スピーカ等の整備を行って、これら手段の利用効果を検証する。

2017年7月 V-ALERT導入⇒同年9月より実証事業開始、翌年3月国がとりまとめ



宗像小規模中継局

➤ 防災ラジオの配布地域の電波状況改善のため、**小規模中継局**を設置



加古川市が新防災放送

システム導入へ2社と覚書



新しい防災情報システム構築
へ向け、覚書を交わした(左
から)仁平社長、岡田市長、
石井社長(加古川市役所で)

加古川市では、FM「テレビ」の地上アナログ放送終了後、空いた周波数帯域を、使った新たな放送サービス「V-Low W（ブイロー）マルチメディア放送」を、活用した防災情報システム構築へ向け、同放送の運用会社など、7社と提携を結ぶ。

詳しくは、エフエム大阪が、音を出さず、放送を担当する「大阪マルチメディア放送（大阪マルチメディア放送）」を、エフエム東京系の「V-Low W（ブイ

防災速報 スマホに配信



加古川市、年内に新システム

VL0wマルチメディア
が放送した今年3月1日に震災
田が始まる、チノールが
付いたペーパー、フーナーが
周知された移動機、また
映像と文字、音響を同時に
映す。

如吉川市には防災行政
無線があり、住民への相
か情報伝達が可能だとい
う。課題は伝達方法を確立
していった。過去の災害
がきっかけとなり、今年
の3月25日、26日、27日
と3日間。

週末でエリアを指定され
ば、週末所管と専門的
な情報の発信が可能だ。

放送電波活用 全国初、全市域で導入



経営を縮減し、防災ラジオなどを手にする(左から)VIPの仁平成彦社長、岡田清尚加古川市長、大阪マルチメディア放送の石井哲之社長(加古川市役所)

（三）「日本のシステム」

「日本は、今日も世界に先駆けて、電報、電話、電燈を普及している。これは、日本が、世界に先駆けて、電報、電話、電燈のシステムを確立したからである。このシステムは、日本の発展の基盤となった。このシステムは、日本の発展の基盤となった。このシステムは、日本の発展の基盤となった。」

（四）「日本のシステム」

「日本は、今日も世界に先駆けて、電報、電話、電燈を普及している。これは、日本が、世界に先駆けて、電報、電話、電燈のシステムを確立したからである。このシステムは、日本の発展の基盤となった。このシステムは、日本の発展の基盤となった。このシステムは、日本の発展の基盤となった。」

V | L O W 放送導入

新年度事業に着手 災害時活用に期待

喜多方市会
一般質問

喜多市町の3月議会では2月29日、一般質問に入り、遠藤金美（未来）遠藤吉正（良致会）上野利郎（同）が質問した。

市は新年度から、防災行政無線のない旧喜多方、堀川の両地域に「V-Low マルチメディア放送」を活用した災害情報連携システム

遠藤金議員

遠藤吉議員

上野議員

佐原議員

斎藤議員

ムの事業に相違する方針を明らかにした。導入されれば全国でも先駆的な取組みとなる。遠藤吉正議員の質問に蓮山格司企画政策部長が答えた。

V・I・Oマルチメディア放送は、地デジノログテレビ放送のデジタル化に伴い、利用可能になった周波数を活用する新たな放送。音声と画像、映像の送信に加え、放送データを繰り返して再生できるため、災害時の緊急放送など防災分野での役割が期待されている。

市は、新年度、股合計画予算案に戸別受信機や屋外拡込設備などの事業実施設計業務委託として2190万円を計上。17年から3年計画で整備を本格化する。

V・I・Oマルチメディア放送については、エフエム東京などが1日、東京都や大阪府、福岡県などで無料デジタル放送「i・d・i・o（アイディオ）」のサービスを開始した。今後は順次、全国各地でサービスが開始される見込み。

市は、新年度一般会計当初予算案に戸別受信機や屋外拡声設備などの事業実施設計業務委託として2190万円を計上。17年から3年計画で整備を本格化する。

アイビー」(東京)。
同市に防災行政機関がなく、市民の情報提供は電子メールによる防災センターや広報車を活用しており、これらを補完するため、同放送サービスを導入する。

放送局と市と連携、情報を伝える。受信には専用の防災受信機が必要。スマートフォンに転送する機能は必要。防災ラジオはスピーチが初められていて、避難補助などの緊急時に電波を受信すると自動的にスピーチが入る。設定により、市職員や消防団員に限定した配信もできる。

市役所での練習方式、岡田建設市長は「住民にいか

に的確に情報を伝えるかが大きな課題。端末の普及方法を検討したい」とあいさつ。

大板マルゲンメディア放送の石井博之社長は「新しい防災システムで安心、安心に結びつければ、公平成感。VFP社長も、防災の社会インフラ整備方を尽くしたい」と話した。

ご清聴まことにありがとうございました。

V-ALERTならびにi-dio全般に関するお問い合わせ

【東京マルチメディア放送株式会社】

TEL: 03-3221-0080